


平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

(財)財務会計基準機構会員 

平成 16年 5月 14日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社

上場取引所: 東大名福

コード番号 9021

本社所在都道府県

(URL <http://www.westjr.co.jp>)

大阪府

代表者 代表取締役社長 垣内 剛

TEL (06) 6375 - 8889

問合せ先責任者 広報室長 来島 達夫

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 23日

単元株制度採用の有無 無

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	845,892	△ 0.4	105,475	2.1	65,028	5.9
15年 3月期	849,090	△ 2.4	103,293	3.8	61,391	13.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	37,174	11.0	18,536.62	—	8.7	3.1	7.7
15年 3月期	33,490	2.9	16,695.59	—	8.4	2.9	7.2

(注)①期中平均株式数 16年 3月期 2,000,000 株 15年 3月期 2,000,000 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
16年 3月期	6,500.00	2,500.00	4,000.00	13,000	35.1	3.0
15年 3月期	5,000.00	2,500.00	2,500.00	10,000	29.9	2.4

(注)16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 1,500円 00 銭、特別配当 0円 00 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	2,126,893	439,381	20.7	219,640.07
15年 3月期	2,116,874	410,745	19.4	205,323.44

(注)①期末発行済株式数 16年 3月期 2,000,000 株 15年 3月期 2,000,000 株

②期末自己株式数 16年 3月期 0 株 15年 3月期 0 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	421,000	41,700	25,200	2,500.00	—	—
通期	846,700	73,500	43,500	—	2,500.00	5,000.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 21,699 円 50 銭

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 末	前 期 末	増 減
	(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)	
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	115,727	102,131	13,596
1. 現 金 ・ 預 金	42,746	38,440	4,306
2. 未 収 運 賃	14,271	12,271	1,999
3. 未 収 金	11,951	9,921	2,030
4. 未 収 収 益	4,383	4,945	561
5. 短 期 貸 付 金	8,432	8,405	27
6. 分 譲 土 地 建 物	45	85	40
7. 貯 蔵 品	4,405	2,979	1,425
8. 前 払 費 用	1,961	1,894	67
9. 繰 延 税 金 資 産	21,050	15,537	5,513
10. そ の 他 の 流 動 資 産	6,676	7,747	1,070
11. 貸 倒 引 当 金	197	96	101
固 定 資 産	2,011,165	2,014,743	3,577
A 鉄 道 事 業 固 定 資 産	1,582,454	1,566,303	16,151
B 船 舶 事 業 固 定 資 産	187	189	2
C 関 連 事 業 固 定 資 産	57,885	60,831	2,945
D 各 事 業 関 連 固 定 資 産	82,805	88,360	5,555
E 建 設 仮 勘 定	66,876	85,149	18,273
F 投 資 そ の 他 の 資 産	220,956	213,909	7,047
1. 投 資 有 価 証 券	15,755	16,233	478
2. 関 係 会 社 株 式	127,042	126,391	650
3. 長 期 貸 付 金	13,221	9,574	3,647
4. 長 期 前 払 費 用	2,805	3,011	206
5. 繰 延 税 金 資 産	54,882	51,814	3,068
6. そ の 他 の 投 資 等	8,012	7,870	141
7. 貸 倒 引 当 金	762	987	224
資 産 合 計	2,126,893	2,116,874	10,019

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当 期 末	前 期 末	増 減
	(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)	
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	516,909	454,180	62,728
1. 短期借入金	103,166	66,427	36,739
2. 1年以内に返済する長期借入金	51,026	44,976	6,050
3. 鉄道施設購入未払金	37,723	35,488	2,235
4. 1年以内に支払う長期未払金	1,168	1,168	-
5. 未 払 金	98,599	99,547	948
6. 未 払 費 用	18,264	14,641	3,622
7. 未 払 消 費 税	6,501	2,873	3,628
8. 未 払 法 人 税 等	23,268	20,410	2,858
9. 預 り 連 絡 運 賃	3,359	5,056	1,696
10. 預 り 金	11,672	12,800	1,127
11. 前 受 運 賃	30,012	28,510	1,501
12. 前 受 金	79,630	85,853	6,222
13. 前 受 収 益	412	433	21
14. 賞 与 引 当 金	30,432	31,768	1,336
15. コンクリート構造物修繕引当金	-	3,616	3,616
16. 事業整理損失引当金	21,210	-	21,210
17. その他の流動負債	460	609	148
固 定 負 債	1,170,603	1,251,948	81,345
1. 社 債	210,000	215,000	5,000
2. 長期借入金	198,221	214,947	16,726
3. 鉄道施設購入長期未払金	538,197	575,774	37,576
4. 長期未払金	27,675	28,843	1,168
5. 線路使用料長期未払金	-	46,817	46,817
6. 退職給付引当金	191,647	165,583	26,063
7. その他の固定負債	4,861	4,983	121
負 債 合 計	1,687,512	1,706,128	18,616
(資 本 の 部)			
資 本 金	100,000	100,000	-
資 本 剰 余 金	55,000	55,000	-
資 本 準 備 金	55,000	55,000	-
利 益 剰 余 金	280,588	253,513	27,075
1. 利 益 準 備 金	11,327	11,327	-
2. 任 意 積 立 金	193,426	172,820	20,605
固定資産圧縮積立金	3,426	2,820	605
別 途 積 立 金	190,000	170,000	20,000
3. 当 期 未 処 分 利 益	75,834	69,364	6,469
その他有価証券評価差額金	3,792	2,232	1,560
資 本 合 計	439,381	410,745	28,635
負 債 ・ 資 本 合 計	2,126,893	2,116,874	10,019

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで	平成14年 4月 1日から 平成15年 3月31日まで	
鉄 道 事 業 営 業 利 益			
1. 営 業 収 益	826,929	830,269	3,339
2. 営 業 費	733,149	737,579	4,430
鉄 道 事 業 営 業 利 益	93,780	92,689	1,090
船 舶 事 業 営 業 利 益			
1. 営 業 収 益	426	369	56
2. 営 業 費	470	449	21
船 舶 事 業 営 業 利 益	44	79	34
関 連 事 業 営 業 利 益			
1. 営 業 収 益	18,536	18,451	85
2. 営 業 費	6,797	7,768	971
関 連 事 業 営 業 利 益	11,739	10,683	1,056
全 事 業 営 業 利 益	105,475	103,293	2,181
営 業 外 収 益	5,173	5,331	158
1. 受取利息・受取配当金	462	546	83
2. そ の 他 の 収 益	4,711	4,785	74
営 業 外 費 用	45,620	47,233	1,613
1. 支払利息・社債利息	43,341	46,619	3,277
2. そ の 他 の 費 用	2,278	614	1,664
経 常 利 益	65,028	61,391	3,636
特 別 利 益	109,053	42,699	66,354
1. 工事負担金等受入額	29,792	29,944	152
2. 収用等補償金受入額	7,644	6,038	1,606
3. 線路使用料長期未払金取崩額	52,797	-	52,797
4. そ の 他 の 利 益	18,819	6,716	12,103
特 別 損 失	105,559	41,165	64,393
1. 工事負担金等圧縮損	28,988	29,593	605
2. 収用等圧縮損	6,750	6,038	712
3. 退職給付過去勤務債務償却	38,511	-	38,511
4. 事業整理損失引当金繰入額	21,210	-	21,210
5. そ の 他 の 損 失	10,098	5,533	4,565
税引前当期純利益	68,523	62,926	5,597
法人税、住民税及び事業税	41,007	38,023	2,984
法人税等調整額	9,658	8,587	1,071
当期純利益	37,174	33,490	3,684
前期繰越利益	43,660	40,874	2,785
中間配当額	5,000	5,000	-
当期末処分利益	75,834	69,364	6,469

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
当 期 未 処 分 利 益	75,834	69,364	6,469
固定資産圧縮積立金取崩額	421	288	132
合 計	76,255	69,653	6,601
これを次のとおり処分します。			
配 当 金	8,000	5,000	3,000
	(1株につき4,000円 普通配当2,500円 記念配当1,500円)	(1株につき2,500円)	
役 員 賞 与 金	101	99	2
(うち監査役分)	(18)	(18)	()
任 意 積 立 金	24,641	20,894	3,747
固定資産圧縮積立金	4,641	894	3,747
別 途 積 立 金	20,000	20,000	-
次 期 繰 越 利 益	43,512	43,660	147

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成14年12月10日に5,000百万円(1株につき2,500円)の中間配当を実施いたしました。

3. 平成15年12月10日に5,000百万円(1株につき2,500円)の中間配当を実施いたしました。

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 分譲土地建物 個別法による原価法によっております。

(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却を行っております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費及び社債発行差金は、支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 事業整理損失引当金

子会社の事業整理による損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(301,642百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

なお、早期退職優遇制度の見直し及び再雇用制度の新設に伴い当期に発生した過去勤務債務(38,511百万円)については、全額を一括して特別損失の「退職給付過去勤務債務償却」に計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。

8. 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 追加情報

J R 東西線線路使用料の処理方法

関西高速鉄道株式会社から借り受けている J R 東西線の線路使用料については、当期まで線路使用料に係る協定に基づき算出した賃借期間の 30 年による均等按分額で費用処理し、各期の支払額と均等按分額との差額を「線路使用料長期未払金」に計上しております。しかしながら、平成 16 年 4 月 1 日以降の線路使用料の年額については、3 年度毎に協議し金利変動等を勘案して決定する旨の協定変更がなされ、関西高速鉄道株式会社は平成 16 年 2 月 25 日に国土交通大臣の認可を受けました。この協定変更に伴い、「線路使用料長期未払金」については、当期末において債務が消滅したため当期末残高(52,797 百万円)の全額を取り崩し、特別利益の「線路使用料長期未払金取崩額」に計上しております。

(6) 注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(当期末)	(前期末)
2,185,406 百万円	2,131,074 百万円

2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

(当期末)	(前期末)
382,233 百万円	356,267 百万円

3. 保証債務

(当期末)	(前期末)
24,119 百万円	25,988 百万円

4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

(当期末)	(前期末)
25,000 百万円	20,000 百万円

5. 担保提供資産

旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成 13 年法律第 61 号)附則第 7 条に基づき、総財産を社債の一般担保に供しております。

(当期末)	(前期末)
200,000 百万円	220,000 百万円

(損益計算書関係)

研究開発費の総額

(当 期)
6 , 0 0 1 百万円

(前 期)
6 , 0 7 1 百万円

(7) 有価証券に関する注記

前連結会計年度及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当期末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(8) 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

項 目	当 期
繰 延 税 金 資 産	
賞 与 引 当 金	1 2 , 4 2 8
未 払 事 業 税	2 , 3 7 2
退 職 給 付 引 当 金	5 8 , 5 3 1
子 会 社 事 業 整 理 損 失	4 , 7 4 0
そ の 他	5 , 7 5 6
繰 延 税 金 資 産 合 計	8 3 , 8 3 0
繰 延 税 金 負 債	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	2 , 6 1 8
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	5 , 2 7 9
繰 延 税 金 負 債 合 計	7 , 8 9 7
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	7 5 , 9 3 3

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

項 目	当 期
法 定 実 効 税 率	4 2 . 2 4
(調 整)	
交 際 費 等 永 久 に 損 金 に 算 入 さ れ な い 項 目	0 . 2 1
住 民 税 の 均 等 割	0 . 5 0
法 人 税 の 特 別 税 額 控 除	2 . 7 7
子 会 社 事 業 整 理 損 失	5 . 9 2
そ の 他	0 . 3 5
税 効 果 会 計 適 用 後 の 法 人 税 等 の 負 担 率	4 5 . 7 5

(9) 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

(当 期) (前 期)
219,640円07銭 205,323円44銭

1株当たり当期純利益金額

(当 期) (前 期)
18,536円62銭 16,695円59銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期	前 期
	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	37,174	33,490
普通株主に帰属しない金額(百万円)	101	99
(うち利益処分による役員賞与金)	(101)	(99)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	37,073	33,391
期中平均株式数(千株)	2,000	2,000

役員等の異動

本日開催の取締役会において、第17回定時株主総会（6月23日）に付議する取締役及び監査役の候補者が決定されました。また、役付取締役の選任及び執行役員の選任等は、上記株主総会終了後の取締役会等において決定されますが、その予定は次のとおりです。

1. 取締役候補者

代表取締役会長	南谷昌二郎	(現 代表取締役会長)
代表取締役社長兼執行役員	垣内剛	(現 代表取締役社長兼執行役員)
代表取締役専務取締役兼執行役員	坂田正行	(現 代表取締役専務取締役 兼執行役員総合企画本部長)
代表取締役専務取締役兼執行役員	徳岡研三	(現 代表取締役専務取締役 兼執行役員鉄道本部長)
取締役相談役	井手正敬	(現 取締役相談役)
取締役兼常務執行役員	池田靖忠	(現 取締役兼常務執行役員開発本部長)
取締役兼常務執行役員 (新任)	丸尾和明	(現 常務執行役員総合企画本部副本部長)
取締役	立石義雄	(現 オムロン株式会社代表取締役会長)
取締役	野村明雄	(現 大阪瓦斯株式会社代表取締役会長)

坂田正行氏は総合企画本部長に、徳岡研三氏は鉄道本部長に、池田靖忠氏は開発本部長に、丸尾和明氏は総合企画本部副本部長、東京本部長に就任予定です。

立石義雄氏及び野村明雄氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。

2. 監査役候補者

常勤監査役	(新任) 岩崎勉	(現 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構理事)
-------	----------	-----------------------------

岩崎勉氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者です。

岩崎勉氏については、国家公務員法の規定により、本日現在、就任の承諾を得ておりませんが、平成16年7月17日に就任を予定しております。

3. 退任予定取締役及び退任予定監査役

現 取締役	高木亨	(株)明石ステーション・センター代表取締役社長就任予定)
現 常勤監査役	滝藤浩二	

4. 執行役員候補者

常務執行役員 鉄道本部技術部長	矢 吹 静	(現 常務執行役員鉄道本部副本部長、 鉄道本部営業本部長)
常務執行役員建設工事部長	河 内 清	(現 常務執行役員建設工事部長)
常務執行役員 鉄道本部副本部長 鉄道本部安全推進部長	(昇格) 村 上 恒 美	(現 執行役員鉄道本部副本部長、 鉄道本部安全対策室長)
常務執行役員 鉄道本部副本部長 鉄道本部営業本部長	(昇格) 土 屋 隆 一 郎	(現 執行役員大阪支社長)
執行役員福岡支社長	小 出 昇	(現 執行役員福岡支社長)
執行役員開発本部副本部長 開発本部事業創造部長	近 藤 隆 士	(現 執行役員広島支社長)
執行役員福知山支社長	森 田 力 夫	(現 執行役員福知山支社長)
執行役員 総合企画本部 I T 推進室長	赤 星 輝 明	(現 執行役員総合企画本部 I T 推進室長)
執行役員神戸支社長	山 本 章 義	(現 執行役員神戸支社長)
執行役員総務部長	中 村 仁	(現 執行役員東京本部副本部長)
執行役員人事部長	井 上 浩 一	(現 執行役員人事部長)
執行役員金沢支社長	宇都宮 道 夫	(現 執行役員金沢支社長)
執行役員岡山支社長	西 川 直 輝	(現 執行役員岡山支社長)
執行役員京都支社長	福 山 隆 夫	(現 執行役員京都支社長)
執行役員財務部長	真 鍋 精 志	(現 執行役員財務部長)
執行役員和歌山支社長	山 岡 修	(現 執行役員和歌山支社長)
執行役員米子支社長 (新任)	長谷川 富 夫	(現 鉄道本部車両部長)
執行役員東京本部副本部長 (新任)	東 憲 昭	(現 開発本部勤務 京都駅ビル開発(株)常務取締役)
執行役員大阪支社長 (新任)	橋 本 光 人	(現 鉄道本部運輸部長)
執行役員広島支社長 (新任)	七 川 研 二	(現 総合企画本部グループ経営推進室担当室長)

村上恒美氏は、組織改正に伴い6月1日付で執行役員鉄道本部副本部長、鉄道本部安全推進部長に就任予定です。

取締役候補者であって、執行役員を兼任予定の者を除きます。

5. 退任予定執行役員

現 執行役員開発本部事業創造部長	松 岡 義 幸	(三宮ターミナル(株)代表取締役社長就任予定)
現 執行役員総務部長	有 馬 伸 一	(株新大阪ステーションストア代表取締役社長就任予定)
現 執行役員米子支社長	香 本 芳 正	(株)エアービル西日本交通サービス代表取締役社長就任予定)

[以上6月23日付]

新任取締役候補者略歴

まるお	かずあき		
丸尾	和明		(昭和26年 9月28日生)
	昭和50年	3月	大阪大学法学部法学科卒業
		50年	4月 日本国有鉄道入社
		59年	4月 同 旅客局総務課補佐
		62年	4月 当社人事部人事課副長
平成	元年	6月	当社人事部勤労課長
		4年	6月 当社鉄道本部運輸部管理課長
		5年	6月 当社鉄道本部企画推進部企画課長
		6年	6月 当社人事部次長
		8年	6月 当社経営企画部次長
		12年	6月 当社執行役員人事部長
		14年	6月 当社常務執行役員人事部長
		15年	4月 当社常務執行役員総合企画本部副本部長、人事部長
		15年	6月 当社常務執行役員総合企画本部副本部長 (現在に至る)

新任監査役候補者略歴

いわさき	つとむ		
岩崎	勉		(昭和24年 4月28日生)
	昭和47年	3月	東京大学法学部卒業
		47年	4月 運輸省入省
平成	2年	3月	海上保安庁警備救難部航行安全課長
		3年	6月 日本国有鉄道清算事業団総務部総務課長
		5年	6月 運輸省鉄道局業務課長
		7年	6月 同 航空局監理部総務課長
		9年	7月 同 大臣官房人事課長
		10年	7月 同 近畿運輸局長
		11年	7月 内閣参事官(兼内閣総理大臣官房人事課長)
		13年	1月 国土交通省大臣官房総括審議官
		14年	7月 退官
		14年	8月 日本鉄道建設公団理事
		15年	10月 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構理事(現在に至る)

新任執行役員候補者略歴

はせがわ とみお
長谷川 富夫 (昭和24年 9月 4日生)

昭和50年 3月 北海道大学大学院工学研究科電子工学専攻修士課程修了
50年 4月 日本国有鉄道入社
59年 3月 同 天王寺鉄道管理局施設部工事課補佐
62年 4月 当社鉄道事業本部施設部設備課副長
平成 2年10月 西日本ジェイアールバス株式会社出向
6年 6月 株式会社ジェイアール西日本テクノス出向
9年 6月 当社京都支社吹田工場長
12年 7月 当社鉄道本部車両部長 (現在に至る)

あずま のりあき
東 憲昭 (昭和25年 5月 3日生)

昭和50年 3月 京都大学大学院工学研究科土木工学専攻修士課程修了
50年 4月 日本国有鉄道入社
61年 3月 同 広島鉄道管理局施設部保線課長
62年 4月 当社新幹線運行本部施設部保線課長
平成 5年 6月 当社広報室担当室長
7年 6月 当社鉄道本部施設部次長
9年 7月 当社大阪支社次長
11年 6月 株式会社ジェイアール西日本伊勢丹出向
13年 6月 当社鉄道本部施設部長
14年11月 京都駅ビル開発株式会社出向 (現在に至る)

はしもと みつひと
橋本 光人 (昭和28年 7月11日生)

昭和51年 3月 東京大学工学部機械工学科卒業
51年 4月 日本国有鉄道入社
61年 2月 同 運転局車務課補佐
62年 4月 当社鉄道事業本部運輸部管理課副長
63年10月 当社事業本部企画課副課長
平成 2年10月 当社事業本部外食グループリーダー
6年 6月 当社鉄道本部運輸部次長
8年 4月 当社鉄道本部運輸部片福連絡線開業準備室長兼務
10年 7月 当社人事部次長
13年 3月 当社鉄道本部運輸部長 (現在に至る)

ななかわ けんじ
七川 研二 (昭和28年 8月23日生)

昭和51年 3月 東京大学工学部土木工学科卒業
51年 4月 日本国有鉄道入社
60年 3月 同 仙台鉄道管理局施設部保線課長
62年 4月 当社鉄道事業本部施設部管理課副長
平成 5年 6月 当社鉄道本部施設部保線課長
6年 6月 当社岡山支社工務部長
7年 6月 当社岡山支社次長
9年 7月 当社開発事業本部リーダー
13年 7月 当社経営企画部グループ経営推進室次長
13年10月 当社総合企画本部グループ経営推進室担当室長 (現在に至る)

損益計算書(単体)

単体参考資料

(単位：億円)

項目	平成15年度	平成14年度	増減	備考
営業収益	[8,437] 8,458	8,490	31	
運輸収入	7,508	7,523	15	
運輸附帯収入	230	238	7	
関連事業収入	185	184	0	
その他収入	534	544	9	
営業費用	7,404	7,457	53	
人件費	2,945	3,016	71	社員数減
物件費	2,910	2,882	27	業務費増
線路使用料等	308	310	2	
租税公課	282	293	10	
減価償却費	957	954	2	
営業利益	1,054	1,032	21	
営業外損益	404	419	14	
営業外収益	51	53	1	
営業外費用	456	472	16	支払利息減
経常利益	[664] 650	613	36	
特別損益	34	15	19	
特別利益	1,090	426	663	線路使用料長期未払金取崩額、有価証券売却益等
特別損失	1,055	411	643	退職給付過去勤務債務償却、事業整理損失引当金繰入額等
税引前当期純利益	685	629	55	
法人税等	313	294	19	
法人税等	410	380	29	
法人税等調整額	96	85	10	
当期純利益	[360] 371	334	36	

(注) []は、H16.2.9発表の業績予想値を示しております。

鉄道旅客輸送量・鉄道旅客運輸収入の対前年比較

(単位:百万人^{*}、億円)

項 目		輸 送 人 キ 口			運 輸 収 入			
		平成15年度	平成14年度	対前年比 (%)	平成15年度	平成14年度	対前年比 (%)	
新幹線	定 期	587	554	105.8	75	71	105.8	
	定期外	13,324	13,117	101.6	3,006	2,989	100.6	
	合 計	13,911	13,672	101.7	3,081	3,060	100.7	
在来線	定 期	22,564	22,332	101.0	1,414	1,412	100.2	
	定期外	15,666	15,669	100.0	3,006	3,046	98.7	
	合 計	38,230	38,002	100.6	4,421	4,458	99.2	
在来線内訳	京阪神	定 期	18,139	17,922	101.2	1,137	1,134	100.3
		定期外	10,197	10,160	100.4	1,883	1,899	99.2
		合 計	28,336	28,082	100.9	3,020	3,033	99.6
	その他	定 期	4,425	4,410	100.3	277	278	99.8
		定期外	5,468	5,508	99.3	1,123	1,146	97.9
		合 計	9,893	9,919	99.7	1,400	1,425	98.3
全社計	定 期	23,151	22,887	101.2	1,489	1,483	100.4	
	定期外	28,990	28,787	100.7	6,012	6,035	99.6	
	合 計	52,142	51,674	100.9	7,502	7,518	99.8	

貸借対照表(単体)

(単位：億円)

	科 目	平成15年度末	平成14年度末	増 減	備 考
資 産 の 部	流 動 資 産	1,157	1,021	135	繰延税金資産 55 現 預 金 43
	固 定 資 産	20,111	20,147	35	
	鉄道事業等固定資産	17,233	17,156	76	資 産 増 1,520 資 産 減 1,444 (うち減価償却費 957)
	建設仮勘定	668	851	182	
	投資その他の資産	2,209	2,139	70	長期貸付金 36 長期繰延税金資産 30
	合 計	21,268	21,168	100	

	科 目	平成15年度末	平成14年度末	増 減	備 考
負 債 ・ 資 本 の 部	流 動 負 債	5,169	4,541	627	
	1年以内長期借入金等	899	816	82	
	未払金等	4,269	3,725	544	短期借入金 367 事業整理損失引当金 212 前受金 62
	固 定 負 債	11,706	12,519	813	
	社債・長期借入金等	9,740	10,345	604	
	退職給付引当金	1,916	1,655	260	
	線路使用料長期未払金等	48	518	469	長期債務残高 15年度末 … 10,640 14年度末 … 11,161 521
	負 債 合 計	16,875	17,061	186	
	資本金	1,000	1,000	-	
	資本剰余金	550	550	-	
	利益剰余金	2,805	2,535	270	
	利益準備金	113	113	-	
	固定資産圧縮積立金	34	28	6	
	別途積立金	1,900	1,700	200	
	当期末処分利益	758	693	64	
	その他有価証券評価差額金	37	22	15	
	資 本 合 計	4,393	4,107	286	
	合 計	21,268	21,168	100	

株主資本比率	20.7%	19.4%
総資本営業利益率(ROA)	5.0%	4.9%

平成16年度通期業績予想(単体)

(単位：億円)

項 目	平成16年度 業績予想	平成15年度 実績	増 減	備 考
営 業 収 益	8,467	8,458	8	
運 輸 収 入	7,533	7,508	24	定期外収入増
そ の 他 収 入	934	950	16	
営 業 費 用	7,367	7,404	37	人件費減等
営 業 利 益	1,100	1,054	45	
営 業 外 損 益	365	404	39	支払利息減等
経 常 利 益	735	650	84	
当 期 純 利 益	435	371	63	

諸 元 表

(単位：人、億円、%)

項 目	平成15年度		平成14年度	
	連 結	単 体	連 結	単 体
従 業 員 数	44,080	27,581	42,031	28,688
[期 末 在 籍 社 員 数]	-	[32,367]	-	[34,114]
退 職 手 当	618	569	603	570
退 職 手 当 支 給 人 員	3,748	2,450	3,545	2,537
修 繕 費	-	1,219	-	1,226
減 価 償 却 費	1,153	957	1,130	954
金 融 収 支	453	428	488	460
受 取 利 息 ・ 配 当 金	3	4	2	5
支 払 利 息	457	433	491	466
設 備 投 資	1,478	1,294	1,370	1,173
自 己 資 金	1,208	1,023	1,054	857
長 期 債 務 残 高	11,385	10,640	12,007	11,161

(注) 1. 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 連結・単体の従業員数は就業人員ベースです。

中期経営目標における数値目標との比較

項 目	平成15年度 実 績	平成16年度 通期見通し	中期経営目標 (平成17年度)
R O A (連 結) %	5.2	5.4	5.4
営 業 利 益 (連 結) 億円	1,269	1,303	1,300
当 期 純 利 益 (連 結) 億円	470	495	500
長 期 債 務 残 高 (連 結) 億円	11,385	11,050	11,000
" (単 体) 億円	10,640	10,350	10,000
期 首 社 員 数 (単 体) 人	34,569	32,854	32,000

平成16年度の主な取り組み

1. 鉄道事業

1. 安全安定輸送の確立に向けた取り組みの強化

(事故の未然防止に向けた取り組み)

- ・毎月15日の「安全推進の日」の取り組み、研修等における「安全教育」の更なる充実等を通じ、引き続き社員の安全意識の高揚を図る。
- ・事故の未然防止に向け、過去の事故原因を踏まえた対策の徹底を図るとともに、潜在的危険要因の発見など、予兆管理活動の強化に取り組む。
- ・宝塚線へのATS-P形の導入、踏切障害物検知装置の設置、琵琶湖線長浜・草津間、JR神戸線西明石・姫路間への運行管理システムの導入など、重大事故を防止するためのハード対策を着実に進める。
- ・今年度予定されている大規模線路切替工事を無事故で完遂する。

(異常時に強い鉄道づくり)

- ・指令と駅・乗務員区等との合同訓練など、実践的な復旧訓練を実施することで、異常時対応能力の向上を図る。
- ・事故発生後できるだけ速やかな運転再開に努めるとともに、運転再開見込み時刻をお客様へ案内するなど、お客様の目線に立った情報提供に努める。

2. 「お客様の目線」に立った各種施策の実施

- ・現在分散し、お客様から見て分かりづらい非対面のお客様窓口(案内センター、電話予約センター、キク象コーナー等)について、主に京阪神地区を対象に統合して「JR西日本お客様センター」を新設する。
- ・顧客に係わる情報を体系的に蓄積、管理、分析し、それに基づきお客様の目線に立った施策を強力に推進する部門を本社内に新設する。
- ・「みどりの券売機」の増備、機能向上、及びお客様を誘導することにより「お待たせしない駅づくり」を一層推進する。
- ・駅構内のサインや案内表示の見直しの検討、バリアフリー設備、ホーム上家、待合室の整備、トイレの美化を行うなど、お客様の目線に立った「使いやすい」「わかりやすい」「快適な」駅設備の整備・推進を図る。
- ・教材及び研修等を充実させることにより、駅のフロントサービスの向上を図る。

3. 収入の拡大に向けた競争力の強化

(山陽新幹線)

- ・平成 15 年秋の山陽新幹線のダイヤ改正の効果を最大限発揮させるため、ダイヤ、価格面等における新幹線の利便性の認知度を高める取り組みを行う。
- ・お客様のご利用動向を踏まえ、「のぞみ」増発に向けた検討を行う。
- ・首都圏から山陽方面への新幹線と宿泊をセットにした商品など「のぞみ」を利用した価格訴求力のある商品を投入し、航空機に対する競争力の強化を図る。

(アーバンネットワーク)

- ・JR 京都線に新製車両を投入し、朝の通勤時間帯に京都から大阪・三ノ宮方面へ新快速を増発し利便性のさらなる向上を図るとともに、きめ細かな周知を行いシェア拡大を図る。
- ・ICOCA の更なる利便性の向上に向け、JR 東日本 Suica との相互利用などの機能拡充、対応券売機・チャージ機の増備を行う。
- ・対抗輸送機関との競合駅を中心に、バスアクセスのさらなる整備を図る。
- ・通勤時間帯における「はるか」「びわこエクスプレス」の停車駅拡大を検討するなど、通勤特急の利便性向上を図る。
- ・新駅設置の早期実現に向け、地元との協議をさらに進める。

4. 営業施策の積極的な展開

(DISCOVER WEST キャンペーンの展開)

- ・テレビ CM に加え、新たに創刊した観光情報誌「西の旅」を活用するなど、首都圏において山陽方面への旅行を喚起すべく継続的な告知・宣伝に取り組む。
- ・東京駐在を新設し、大手旅行エージェントと連携して旅行商品を設定するなど、首都圏での営業展開を強化する。

(観光需要の積極的な誘発)

- ・「関門・海峡物語」、「新選組」、「和歌山」等のキャンペーンを積極的に実施する。
- ・京阪神地区での観光需要の創出に向けて、USJ と連携して新アトラクション「スパイダーマン」を活用した告知・宣伝、「シティ・ハイク OSAKA」キャンペーン等を推進する。
- ・「駅プラン」「駅長おすすめの旅 W E N S」等の販売拡大に向け、魅力的な商品の造成及び積極的な販売に努める。
- ・「ジパング倶楽部」会員等の特定の顧客をターゲットとした取り組みを引き続き推進する。
- ・中国において「ディアリーチアヨウ佳日佳游」キャンペーンを引き続き展開するなど、西日本地区への誘客を図る。

5. 技術開発の推進

- ・ 安全安定輸送の確保、異常時対応力の強化、保全業務の革新を目指し、地上と車上間との大容量データ伝送技術等の技術開発を進める。
- ・ IT機能を備え、高効率・省エネ化、高いサービスレベルを目指した「次世代近郊通勤車両」の開発を進める。
- ・ 東海旅客鉄道株式会社と共同して次世代新幹線車両（N700）の開発を進める。

2. 関連事業

1. 流通業

- ・ 駅力向上のための「NexStation Plan」を引き続き推進し、元町駅東口、加古川駅、岡山駅地下等の開発リニューアルを実施し、駅全体の魅力向上を図る。
- ・ 弁当等の日配品を中心としたオリジナル商品の開発、販売を強化するとともに、顧客ニーズに対応した業態変更を進めることにより、既存店舗の活性化を図る。
- ・ ジェイアール京都伊勢丹においてアイカードの活用等により、顧客のリピーター化をさらに進めるとともに、時宜をえた売場のリフレッシュを行い、店舗の魅力向上を図る。

2. 不動産業

- ・ 「NexStation Plan」により、福井駅高架下、高槻駅北側、明石駅南側、加古川駅東高架下等の高架下開発、ミニ駅ビル開発を推進する。
- ・ ショッピングセンター、駅ビルの運営、施設管理のノウハウをグループ会社間で共有化するなど、ローコストオペレーションを水平展開し、効率的な運営体制を整備する。
- ・ 住吉、芦屋楠町といった社宅跡地等を活用した、分譲型販売を積極的に推進する。

3. その他事業

ホテル業

- ・ グループ共通のサービススタンダード等の設定により、サービスレベルを向上させ、顧客満足度向上を図る。
- ・ 東京営業所を活用し共同販売体制の強化を図るとともに、「JR西日本ホテルズカード」の発行によりチェーン営業を強化する。

旅行業

- ・「日本旅行イノベーション」の2年目として、顧客管理システム「eカルテ」を活用した営業強化、取扱商品の大幅拡大等によるインターネット販売の強化、首都圏におけるコンサル型店舗新設をはじめとする店舗ネットワークの再編など、事業構造の転換を着実に推進する。
- ・企業・行政法人等を対象とするB T M（ビジネストラベルマネジメント）の取扱い拡大、異業種を含めたアライアンス等により、事業領域の拡大に引続き取り組む。

工事メンテナンス業

- ・技術力及び品質水準向上に向け、研修・技術開発施設を整備するとともに、鉄道関連技術等を活用し、新分野での受注拡大を図る。

その他の事業

- ・「駅型保育事業」のさらなる展開、会員制レンタカー事業「カーシェアリング」等の取り組みを推進する。

3．大阪駅改良・新北ビル開発計画の着実な推進

- ・大阪駅改良・新北ビル開発計画について、事業計画の具体化を図るとともに、駅改良並びに仮駅新設等の工事を着実に推進する。

4．その他

1．コスト削減の深度化、より効率的な業務運営体制の構築

- ・新たなるコスト削減に向けて、木マクラギのPC化（低廉マクラギ）の推進などコスト削減への取り組みをグループ一体となって進める。
- ・推進中のプロジェクトを含め、工事費低減に向けた取り組みを強化するとともに、汎用品の拡大、規格の統一化を進めるなど、資材調達コストのさらなる低減を図る。
- ・朝霧、明石地区に導入した、新しい駅の販売体制を検証し、将来のフロント業務体制について検討する。
- ・運行管理システム導入線区の拡大を進めるなど、機械化・装置化の施策を一層推進し効率的な業務執行体制を構築する。

2. 地球環境問題への取り組み

- ・環境管理システムの定着化により廃棄物や化学物質の管理を徹底し、環境汚染防止や環境保全への取り組みを強化する。
- ・省エネルギー、リサイクル率の向上に積極的に取り組み、環境に与える影響を低減する。

3. 人材育成

- ・個々人のレベルに応じた計画的な教育を実施するなど、社員一人ひとりの能力向上に向けた人材育成に取り組む。

設備投資（単体）

1,076億円

平成 1 6 年 5 月 1 4 日
西日本旅客鉄道株式会社

当社は、本日開催の取締役会において、第 1 7 回定時株主総会の開催日時、開催場所及び会議の目的事項について下記のとおり決議いたしましたので、ご参考に供します。

記

1 開催日時 平成 1 6 年 6 月 2 3 日（水曜日）午前 1 0 時

2 開催場所 大阪市北区中之島 5 丁目 3 番 6 8 号
リーガロイヤルホテル

3 会議の目的事項

報告事項 第 1 7 期（平成 1 5 年 4 月 1 日から平成 1 6 年 3 月 3 1 日まで）
営業報告書、貸借対照表及び損益計算書報告の件

決議事項

第 1 号議案 第 1 7 期利益処分案承認の件

第 2 号議案 定款一部変更の件

第 3 号議案 取締役 9 名選任の件

第 4 号議案 監査役 1 名選任の件

以 上

平成15年度決算について

西日本旅客鉄道株式会社

1. 連結決算

増減は対前年比較

(1) 損益計算書 増収増益。増収は3期ぶり。営業利益、経常利益は4期連続、当期純利益は2期ぶりの増益。

営業収益 12,157億円、501億円増(4.3%)
当社が運輸収入等の減により31億円の減となったものの、JR京都伊勢丹など既存子会社の増収で補った。これに新規連結子会社の増加が加わり501億円の増収。
連単倍率1.44

営業利益 1,269億円、42億円増(3.5%)
当社、子会社とも増益。当社は社員数減による人件費の減少などにより21億円の増益。子会社は物販飲食業の増益などが寄与し、21億円の増益。

経常利益 858億円、71億円増(9.0%)
長期債務縮減による支払利息減と持分法投資損益の改善により増益。

当期純利益 470億円、53億円増(12.9%)
有価証券売却益など特別損益の改善により増益。
連単倍率1.26

(2) セグメント情報

- ・ 運輸業 鉄道事業が減収も、当社の営業費用減等により営業利益は11億円増加。
- ・ 流通業 百貨店業、物販飲食業とも増収増益。
- ・ 不動産業 不動産販売・賃貸収入増等により増収増益。
- ・ その他事業 連結子会社の増加等により増収。営業利益は前年並み。

(3) 貸借対照表

- ・ 総資産 2兆4,103億円、223億円減(0.9%)
- ・ 長期債務残高 1兆1,385億円、621億円減(5.2%)

(4) キャッシュ・フロー計算書

- ・ 営業活動 税引前利益の増加等により前期に比べ100億円増。1,402億円のキャッシュ・イン。
- ・ 投資活動 車両新造などの設備投資を実施したことや、前期に日本旅行の新規連結による流入があったことから、前期に比べ282億円減。916億円のキャッシュ・アウト。
- ・ 財務活動 長期債務の削減や配当金の支払などにより679億円のキャッシュ・アウト。前期に比べ35億円増。

(5) 平成17年3月期(通期)の業績予想

- ・ 売上高 12,208億円、50億円増(0.4%)
- ・ 営業利益 1,303億円、33億円増(2.7%)
- ・ 経常利益 912億円、53億円増(6.2%)
- ・ 当期純利益 495億円、24億円増(5.3%)

2. 単体決算

(1) 損益計算書 運輸収入減により減収となったものの、営業利益は3期連続、経常利益は4期連続、当期純利益は5期連続の増益。

営業収益 8,458億円、31億円減(0.4%)
運輸収入は、平成15年10月の新幹線、12月のアーバンネットワークにおけるダイヤ改正効果などにより下期は増収であったが、上期の減が大きく15億円の減収(0.2%)。
新幹線は2期ぶりに増収となり20億円増(0.7%)、在来線は37億円減(0.8%)。

営業利益 1,054億円、21億円増(2.1%)社員数減による人件費の減少などにより増益。

経常利益 650億円、36億円増(5.9%)長期債務縮減による支払利息減により増益。

当期純利益 371億円、36億円増(11.0%)有価証券売却益など特別損益の改善により増益。

(2) 貸借対照表

- ・ 総資産 2兆1,268億円、100億円増(0.5%)
- ・ 長期債務残高 1兆640億円、521億円減(4.7%)

(3) 平成17年3月期(通期)の業績予想

- ・ 売上高 8,467億円、8億円増(0.1%)
- ・ 営業利益 1,100億円、45億円増(4.3%)
- ・ 経常利益 735億円、84億円増(13.0%)
- ・ 当期純利益 435億円、63億円増(17.0%)